

持続可能な開発のための教育(ESD)と環境政策

坂 井 宏 光

はじめに

20世紀の一面が「戦争の世紀」として総括され、21世紀は人類が生存する地球環境において、平和・人権・環境・福祉などを含めた新たな「環境の世紀」が論議されている¹⁾。しかし、2009年1月、パレスチナ紛争でガザ地区ではイスラエルによる空爆や地上戦で子供達を含めて1千人以上が殺戮されている。地域紛争や戦争が最大の環境破壊や人権侵害、残虐行為を繰り返していることを人類はあらためて歴史認識し、この悪の連鎖を断ち切るために国際連携していかなければならない²⁾。その一方で、アメリカでは黒人初のオバマ第44代大統領が就任し、変革(Change)をスローガンに環境保全を重視した経済政策に転じた。そして、百年に一度の経済金融危機に対して、グリーン・ニューディール(緑の内需拡大)政策が出された。自動車産業などでの大規模な環境投資により環境保全技術・システムの導入やクリーン・エネルギー開発、生産振興策で人材活用を進めながら世界的な不況からの脱却を目指している。さらに2009年4月末にはメキシコで発生した豚インフルエンザが新型インフルエンザ(A型)として世界中に広がり、世界保健機関(WHO)が公衆衛生上の緊急問題としてフェーズ4から5を宣言した。その後、6月には最終段階のフェーズ6(世界的大流行:パンデミック)へと移行した。人から人への新型ウイルス感染が世界中で3万人(死者145人以上を含む)を超え、日本国内でも感染が拡大している。また、最大限の警戒・対応することが最重要課題となり、世界経済への

悪影響も危惧されている。

このような問題は、不明確な部分もあるが劣悪な地域環境や自然環境破壊などの環境問題との関連性が強いことが考えられ、国際的な環境政策の連携が重要な時代になっている。そこで、あらためて環境概念の歴史的且つ国際的な共通認識から環境問題の本質を考察し、その対応策としての環境教育の役割や環境政策の実効性を高める必要があると考える。1997年の「テサロニキ宣言」で端的に示された環境教育の枠組みは「環境と持続可能性のための教育」へと移行している³⁾。すなわち、持続可能性の概念として「環境問題だけでなく、人口、健康、食糧の確保、貧困、民主主義、人権、平和問題を包括する」ことが明記されている。そのための教育目標は、持続可能で公正な社会の形成に主体的に参加でき、問題解決能力を持つ地球環境市民を育成することである。そして、2005年に開始された「国連・持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development; ESD）の10年」（Decade of ESD; DESD）プロジェクト（2005－2014）においては、このように、平和や人権教育、環境教育などの枠組みは急速に拡大しており、国際的な ESD 推進役として日本の国際環境貢献への期待も益々高まっていると言えよう。

そこで、本論文では環境概念と環境教育の歴史性を検証しながら、持続可能な地域環境を構築するための環境教育に基づく ESD の展開について研究した。また、国内外における ESD 活動から環境政策としての諸課題を論じた。

1. 環境概念の変遷と環境教育の歴史的意義

環境の概念や環境教育の役割などは時代と共に拡大・変化している。これは人類の広範な活動に伴う環境問題の空間的、物質的、且つ概念的な広がりがあるためである。そして、我々は地球環境、生態環境、自然環境、社会環境、国際環境、教育環境、交通環境…等々とそれぞれの問題への対応策が次々と求められている時代である。例えば、教育環境での受験戦争の弊害や交通環境での

事故死傷や道路公害に伴う健康被害はまさに交通戦争状態であり、重大な社会環境問題として被害が拡大してきた。

一方、日本では、社会状況や現象を意味する「環象」と言う言葉が用いられてきた。そして、明治中期頃から、英単語の“Environment”を英訳する形で「環境」が使われてきた経緯がある。この環境の概念と言葉の由来は諸説ある⁴⁾が中世ヨーロッパでフランス語の円や環、土地の周囲を意味する“Viron”に接続語である“en-”が結びついて“environner”となり、英語の“environ”に派生したと考えられる。当時、農地開墾や都市開発などで森林伐採が急激に進み、住民生活へも大きな悪影響を及ぼすこととなり、住民が地域の緑を失って初めてその重要性を認識するという過程で「環境」の概念が生まれてきたと考えられる。また、生活環境の劣悪化に符合するように、都市部でネズミが媒介する黒死病（ペスト）の蔓延に対する感染症問題も深刻であった⁵⁾。したがって、環境の概念は、人間がかかわりを持つことで認識できる居住地域のおかれている状況や周囲の状態を指すものである。そして、現代の恐ろしい感染症であるマラリヤやエイズに加え、新型肺炎 SARS や新型インフルエンザも劣悪な環境状況におかれた地域環境が発生源になっている可能性がある。

「環境概念」の学際的認識について4つ分野からの定義を例示すると、次のようになる。

- 1) 「生活体を取り巻く外環境を指し、狭義にはごく身近な生活環境から、広義には宇宙環境までを意味する。」(環境衛生学、1979年)⁶⁾
- 2) 「主体に対する客体の関係、主体に対して必然的に客体に何らかの影響をもたらす要因があり、そのすべてのものをいう。」(環境科学、1982年)⁷⁾
- 3) 「単に環境主体の周囲にあるものではなく、環境主体とのかかわりを持つものを示す。」(科学教育、1998年)⁸⁾
- 4) 「すべての命なる存在が生きていくのに必要な外的な条件や影響の全体をあらわす。」(環境社会学、2000年)⁹⁾

すなわち、「環境」の捉え方が学問分野や時代の流れで微妙に変化してきたと

考えられるが、いずれにせよ「環境」は「主体が関わるすべての事象（環境要因・要素）」を意味すると言えよう。したがって、環境主体が存在しない抽象的な環境問題は存在しないことにもなる。具体的に、環境主体が環境認知した時に問題や課題が明確となり、その対処が可能になる。

さらに、環境概念の歴史的共通認識では森林破壊が生態系の喪失、生命軽視へ繋がることから、その概念の持つ歴史的意味を共通認識することが最も大切である。すなわち、環境概念は環境保全、人権、平和などの人類活動の方向性を示す ESD の概念の根幹を成すものである。特に、環境概念を共有する環境政策として、経済社会では環境経済学的側面と環境倫理観の育成の面からライフステージに合わせた環境教育の普及・推進が必要である。人類の文明や文化は緑（森林）なくして成り立たないことを経済と環境倫理面から体験学習することである。例えば、地球上の自然生態系サービスは毎年、私達に平均33兆ドルの利益をもたらしていると思われていた¹⁰⁾。さらに、2008年5月の生物多様性会議での報告では生態系サービスなどを考慮すると2000年～2050年までに世界で失われる森林の経済損失は年間1.35兆～3.1兆ユーロと思われ、世界の GDP（国内総生産）の最大で約6%に当たるとしている¹¹⁾。一方、日本では江戸時代から「魚つき林」の環境思想があり、森林と川、海は三位一体であることが言い伝えられ、鎮守の森などの地域の森を大切に守り育ててきた¹²⁾。しかし、自然環境が経済効率のみで破壊され、私達の生活環境から自然の恵みが得られにくくなってきたために、豊かさを実感できなくなってきたのも事実である。自然環境の喪失は、貧富の格差や人間性の喪失にも繋がっている。このような観点から、持続可能な社会の構築は環境政策として、環境教育を中心とした ESD の推進による人間性の復権にかかっているとも言えよう。

環境教育という用語は1948年にパリで開催された国際自然保護連合(IUCN)の総会で初めて使用されたと言われ、1968年にイギリスで環境教育に関する NGO 連合体が活動し、1969年にアメリカ合衆国で国家環境政策法(NEPA)が契機となって環境教育の普及が成されてきた¹³⁾。また、1972年の国連人間環境

会議の「人間宣言」で環境教育の必要が示され、1975年のベオグラード憲章や77年のトビリシ勧告で国際的な環境教育の共通目標が示され、取り組まれてきた。表1には、日本の環境教育の歴史的概略をまとめて示した。日本国内では1950年代に欧米から自然観察教育が導入され、60年代からの公害教育と融合する形で70年代以降に環境教育として独自に普及・発展してきたと考えられる。日本では80年代後半から旧環境庁や文部省が環境教育の取り組みを始め、92年の地球サミット以降、取り組みが加速するかに見えたが、一時的な環境ブームに流された感がある。2002年のヨハネスブルグ・サミットで日本が「持続可能な開発のための教育(ESD)」を提唱し、2003年10月に「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(平成法第130号)(略称、環境保全活動・環境教育推進法)を一部施行し、2004年10月にその基本方針が閣議決定され、完全施行された。しかし、これまでも表面的且つスローガンの環境教育の普及・推進が行われ、十分な論議もなく、中身の検討が後回しになってきた。そのため、教育現場での環境教育に携わるべき人材の欠如は、さらに混乱を生み出して実効性が上がっていないことが危惧される。そこで、環境教育の本来の目的や意義は、持続可能な社会への変革の力になり得る人材の育成にあることを明確にするべきである。

表1 日本の環境教育の歴史的概略

1950年代	自然保護教育…日本自然保護協会(1951年)
1960年代	公害教育…全国小・中学校公害対策研究会(1967年)
1967年	公害対策基本法、70年改正
1988年	環境庁「環境教育懇談会報告」
1991年	文部省「中高等学校用環境教育指導資料」作成
1992年	文部省「小学校用環境指導資料」作成
1993年	「環境基本法」の制定…環境教育の重要性を明記
2003年	「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」施行

2. 伝統・文化に基づく持続可能な環境教育の推進

私達は公害や環境問題の歴史的教訓を適正に環境保全活動に生かしてきただろうか。日本国内では、環境保全を重視した真に豊かな持続可能な社会の構築を目標に地域や国づくりをしてきた¹⁴⁾。そして、2003年に環境教育推進法が公布されたが、教育現場や社会での環境教育に対する人材育成は遅々として進んでいない。

平成13年版環境白書¹⁵⁾では「地球と共生する「環の国」日本の実現を目指して」をテーマにした。ここでは、21世紀社会の環境政策に与えられた課題とその基本戦略から「持続可能性の条件を示し、簡素で質を重視する循環型社会」の構築を提案している。「環」は環境や循環の「環」であり、日本の伝統的「和」の精神にも通じている。この言葉は安全、平和で豊かな国日本を象徴するものであり、ESDの概念を表現しているとも言えよう。表2に日本の目指す環境政策として、過去7年間の環境省の環境政策におけるテーマをまとめて示した。日本

表2 日本の環境政策のテーマ

年	テ　ー　マ
2001年	地球と共生する「環の国」日本の実現を目指して
2002年	動き始めた持続可能な社会づくり
2003年	地域社会から始まる持続可能な社会への変革
2004年	広がれ環境のわざと心
2005年	脱温暖化―“人”と“しくみ”づくりで築く新時代
2006年	総説 1 人口減少と環境、 総説 2 環境問題の原点 水俣病の50年
2007年	総説 1 進行する地球温暖化と対策技術 総説 2 我が国の循環型社会づくりを支える技術 ― 3 R・廃棄物処理技術の発展と変遷―
2008年	総説 1 低炭素社会の構築に向け転換期を迎えた世界と我が国の取組 総説 2 循環型社会の構築に向け転換期を迎えた世界と我が国の取組

出所) 環境省編、『環境白書』2001年～06年と『環境・循環型白書』2007～08年より作成

の環境政策の柱は言い方を変えているが、一貫して持続可能な社会の構築である。

その一方で、現実的な地球温暖化問題やエコを題材にした環境取材などがマスコミを通じて活発化し、社会的反響として環境ブーム化している。いま、書店の環境コーナーでは地球温暖化に関連した書籍とともに、環境問題暴露本とも言える『環境問題はなぜうそがまかり通るのか』¹⁶⁾や続編、その対論などの本が飛ぶように売れている。エネルギーや資源リサイクル問題などに一石を投じているが、このような本をいくら読んでも環境問題の本質を学習することは容易ではなく、むしろ、資源と時間を費やして子供も大人も社会環境に対し疑心暗鬼を生ずる可能性がある。同じような社会現象として、近年の環境ブームは1980年代のごみ列島化した地域環境での水源や水道水汚染をきっかけとした健康影響への危惧であった。このときには『飲み水が危ない』¹⁷⁾と言う類の本が跳ぶように売れた。次の環境ブームは1996年頃からの外因性内分泌攪乱化学物質（いわゆる、環境ホルモン）問題¹⁸⁾が起き、ダイオキシン類やPCB汚染問題を取り上げた人体と生態系の生殖機能への悪影響が論議された新たな出版物が書店の店頭を賑やかに飾った。そして、その度ごとに、国や自治体がそれらの対応に追われた。このような環境問題の歴史の繰り返して私達は果たして、賢くなったのだろうか。あらたに次々と環境問題に対応したブームがおき、そのたびに行政の不作為問題や不正確な情報に右往左往する人々が出てくるだけではないかと危惧している。また、各自治体では財政難で助成金を当てにした省エネや廃棄物対策、低炭素社会などの環境行政が推進されている傾向があるが、このような助成金依存では中長期的な地域や地球環境問題に対応することは困難であると考えられる。また、「持続可能性」は原子力や炭素放出抑制・吸着といった科学技術の進歩だけがもたらすわけではなく、人間の意識や行動、態度などの問題に焦点をあてなければならないため、最終的には益々、環境教育の重要性が増している。

そこで、環境問題が起きてからではなく、日常の予防的な取組が大切である。

また、様々な環境情報に惑わされることのない科学的な環境教育が求められている。例えば、水環境問題に対しては“命の水”の大切さや節水活動、水文化などの重要性などに関心を持たせる教育が有害化学物質汚染や渇水対策にもなる。また、安全で美味しい水は急速ろ過法などのハイテク浄水技術より、自然の恵みを活かした砂層を利用した緩速ろ過法を用いたローテク技術の方がはるかに省エネ省資源であるなどと言う環境情報も広報する必要がある¹⁹⁾。あらゆる教育段階や生涯教育などに応じて、歴史認識に基づく環境教育の推進が大切である。私達はもっと地道に地域環境を「良く知り」、その中で「人や自然に対して愛情を持ち」、学習したこと、知り得たことを「伝える」努力をすることこそ地球環境市民としての賢い実践行動である。

3. 地球環境問題に対応した ESD の歴史認識

近年は地球温暖化が影響していると見られる台風や水害、干ばつ被害が顕著に頻発している。その中で、アメリカ元副大統領アル・ゴア氏の『不都合な真実』²⁰⁾やそのドキュメンタリー映画が地球大気の危機を強く訴えた。現実には、2005年8月26日に米国では大型ハリケーン「カトリナ」が約1200人もの人命を奪った。同年9月6日には台風14号が九州各地で大きな被害をもたらした。これらの気候変動は、地球温暖化の影響が明確になってきたと言われる。この年の2月26日に地球温暖化防止のための「京都議定書」が発効した。そして、12月には国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP11)・京都議定書第1回締約国会議がカナダのモントリオールで開催され、ポスト京都が論議された。人類は協調して環境問題に対処する道筋が少し見えてきた。しかし、ポスト京都議定書をめぐる2013年度以降の地球温暖化対策に関し、2008年12月にポーランドのボスナズで COP14 が開催され、2009年のデンマークで開催される COP15 の道筋をつけたが、いまだに途上国と先進諸国での地球温暖化対策の明確な対応策が示されていない。

持続可能な発展のための国際環境会議の歴史的概要を表3に示した。1972年の国連人間環境会議以降、“Only One Earth”をスローガンに環境NGOやNPOが世界的に活発な環境保全活動を展開し、活躍している。その中で、1940年代に英国で始まった環境教育の重要性が認識され、1975年にベオグラード・ワークショップ、1977年にトビリシ勧告で国際的な環境教育の共通目標が設定された。1984年に日本の提案で「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」が設けられ、1987年に国連総会で『我ら共有の未来；Our Common Future』を報告した。その中で持続可能な開発（Sustainable Development; SD）と言う考え方を示した。SDは「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たすこと」とされている。そして、1992年に開催された国連環境開発会議（地球サミット）では“SD”がスローガンとして掲げられ、国際的な条約・指針として各国の環境政策の柱となってきた²¹⁾。欧州連合（EU）はSDを「環境の悪化と天然資源の枯渇により、開発への影響が懸念される中、開発により現在の必要性を満たすことが望まれるが、現代の

表3 持続可能な発展のための教育に関わる主要な国際環境会議

年	国際環境会議	概 要
1972年	国連人間環境会議 (ストックホルム)	「人間宣言」で環境教育の必要性が示された。国連環境計画（UNEP）の設置など。
1975年	ベオグラード・ワークショップ	ベオグラード憲章、環境教育の共通目標の設定。
1977年	トビリシ勧告	環境教育目標の修正。
1984年	環境と開発に関する世界委員会	『我ら共有の未来』を国連総会報告し、持続可能な開発（SD）の概念提示。
1992年	地球サミット（リオ・デ・ジャネイロ）	SDに基づく「アジェンダ21」の行動計画で環境教育の推進が盛り込まれた。国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の設置など。
1997年	テサロニキ会議	持続可能性のための教育と公衆啓発
2002年	ヨハネスブルク・サミット	ESD政策の推進と国際的論議

世代が資源を枯渇させるような方法は許されず、開発は未来の世代の必要性を考えたものでなければならない」と定義し、環境政策の柱にしている。

その中で、国際社会や地域社会では、いま、持続可能性(Sustainability)が重要な環境キーワードとなっている。このような歴史的検証の重要性とその蓄積を活用した地道な人材育成や、環境実践活動などが、やはり環境教育には欠かせない分野である。また、環境教育の推進と環境立国としての美しい国づくりには、次の三つの視点が重要な課題である。

第一に歴史認識に基づく環境教育の理念をしっかりと伝えていくことである。この理念は言うまでもなく、「生きる力」を養うための環境保全や健康の維持増進をはかることであり、そのための具体的な方策が必要である。

第二に平和なくして環境保全は成し得ないということである。朝鮮半島の動乱、ベトナム戦争での枯れ葉剤、中近東での紛争、アフリカ諸国での内乱では最大の環境破壊が進行し、尊い人命が多く失われている。今だに北朝鮮では、ミサイル開発や核実験を行っている。第二次大戦で唯一の原爆被爆国である日本は、奇跡的な復興を遂げたが負の遺産も背負い続けている。地球上での最大の環境破壊をもたらしているのは明かに戦争であることをあらためて、共通認識する必要があり、地球環境保全と国際平和の維持が美しい国づくりに欠かせない要件である。日本の国際環境貢献もこれに尽きるのではないだろうか。

第三に真に豊かな持続可能な社会、美しい国づくりは、伝統文化などを重視した人づくりが基盤になることである。経済成長偏重の政策と安易な欧米化が国や地域本来の伝統文化を破壊し、豊かさの根底がゆらいでいる。国内では環境省が2001年頃から「持続可能な社会の構築」を環境政策目標とし、これが国際的にも基本的な取り組みとなってきた。しかし、政局の材料として安易に環境問題が取り上げられ、その度に「美しい国、日本」や「低炭素社会」とめまぐるしく言い換えられ、環境政策自体が曖昧なものになっている側面がある。ローカルアジェンダの中に地域の伝統文化を重視した中長期的な環境計画と地域や国家ビジョンの構築が必要である。

そこで、公害先進国と科学技術立国の集積の一環として、環境保全技術・システムの開発と環境倫理・環境教育に関する情報の蓄積と発信が重要な取り組みである。すでに、中国やベトナム、インドネシアなどのアジア地域ではクリーンプロダクション（CP）技術・システムとしての環境保全技術・システム移転が進められ、大きな環境貢献をしている²²⁾。一方で、どんなに優れた科学技術が発達しても、人間の際限のない欲望の前には科学技術は無力であるばかりか環境破壊に加担してきた。そこで、環境倫理観の育成や環境教育の普及推進が両輪として働く、均衡したシステムづくりが重要である。

現在の地域社会環境問題や地球環境問題の深刻さを考えると、今まさに歴史認識に基づく環境教育を地道に推進するしかない。その人材育成が大きな基礎力となり、問題解決への大きな力となる必要条件を与える環境貢献をすることが大いに期待される。すなわち、日本の最大の国際環境貢献は総合的な環境保全技術・システムの普及と環境教育の推進、環境倫理観の育成、平和活動に尽力することにつきるだろう。

4. ESD の活動拠点の拡大と普及

2002年のヨハネスブルグ・サミットで、国連は2005年1月からの10年を「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」とする決議をした。そして、持続可能な開発のための教育（ESD）は地球規模の課題である環境保全、経済的公正（貧困の撲滅）、社会的公正や女性に対する差別撤廃などを、わが国を含むそれぞれの地域社会において実現するために行われるものである。そして、持続可能な開発の実践により、真に豊かな持続可能な地域社会の構築を目標としている。具体的には、地球規模の課題の内、それぞれの国や地域で取り組むべき重要課題を教育機関、行政、市民、NGO、企業が連携しながら、その解決に向けた教育を進めるものである。国連大学（UNU）は、2003年から「持続可能な開発のための教育プログラム（EfSD）」を国連大学高等研究所で開始し

た²³⁾。その中で、EfSD プログラムの当初の構成要素として、国際実施計画の策定と実施の支援や「ESD の10年 (DESD)」に関する啓発普及、周知活動を進めている。また、ESD に関する地域の拠点(以下、「地域の拠点(Regional Centres of Expertise: RCE)」という。)づくりなどにも力を入れている。そして、2005年6月に名古屋で開催した UNU-UNESCO グローバリゼーションと ESD 国際会議に際し、国連大学として、次の7地域を「先進的な地域の拠点づくり」の地域として認定した。

- 1 バルセロナ地域 (スペイン)
- 2 ペナン地域 (マレーシア)
- 3 太平洋諸島地域 (フィジーの南太平洋)
- 4 ライン・ミューズ地域 (オランダ、ベルギー、ドイツ)
- 5 岡山地域 (日本)
- 6 仙台広域圏地域 (日本)
- 7 トロント地域 (カナダ)

その後、2007年までに国連大学が承認した ESD・RCE は12カ所から48カ所に増え、ESD の普及活動を推進している²⁴⁾。すでに、日本国内では国連大学により5つの ESD・REC が承認を受けて活動している。

その中でも注目されるものの一つ、仙台広域圏 ESD・RCE プロジェクトが宮城教育大学を中心とした先進的な地域活動として展開されている²⁵⁾。図1に示すように、宮城教育大学が核となり、大学の教育力と地域の教育力を融合させて、環境教育を連携・推進して循環、共生型の持続可能な地域社会の形成を目標にしている。日本環境教育学会では ESD に関する様々な研究報告が行われてきた。2008年の東京大会でも幼稚園や中学校教育、エコフェミニズム概念や祭りを題材とした伝統文化、地域観光を含めた活動、アジア地域での貧困問題や持続可能性など様々な視点で ESD の取り組みが報告されている²⁶⁾。さらに、大学教育における ESD 活動の取り組みや導入などについて一つの指標を与える報告もある²⁷⁾。その中で、誰からも支持される「持続可能な社会の実現」を

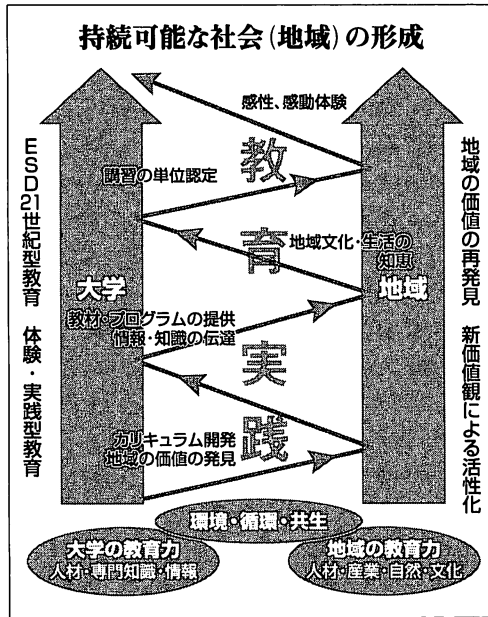


図1. 仙台広域圏 ESD・RCE プロジェクトの概要

出所) 宮城教育大学「持続可能な社会を目指して」資料(2005)

ESD の目標と位置づけている。

日本国内では2002年のヨハネスブルグ・サミットでの ESD の取り組みに関する論議を受けて、2003年7月に略称「環境保全活動・環境教育推進法」が成立し、翌年10月に完全実施された。行政主導の環境教育・環境学習に関する施策としては人材の育成、プログラムの整備、情報提供、場や機会の拡大、アジア地域での国際的な取り組みがなされてきた²⁸⁾。「ESD の10年」の取り組みでは、啓発普及とアジアの環境人材育成に重点が置かれてきた。しかし、環境教育推進法と ESD との関係は明確にされてこなかった。そのため、国連 ESD の10年が始まると、施策や研究は ESD にシフトしたが、ESD の概念や用語が一般的に普及したとは言い難い状況にある。

一方、EU では環境政策の主要な柱が SD により構築されている。その中で、

イギリスのウェールズ地域の ESD の取り組みは初等教育から高等教育機関、生涯教育などに渡るあらゆる階層で取り組まれ、EU の環境政策上での環境教育モデルにもなっている^{29,30)}。ウェールズ地域での ESD の環境マネージメントシステム戦略は、核となる環境学習を目標として、言語文化を通じた様々な階層（家庭やコミュニティ、ボランティア組織、企業、行政など）の大衆啓発、補足強化として学校組織や地域ネットワークの活用、関係性、内部化、短期的な成果や資源の利用促進に対する貢献、長期的な成果への作用、評価・検討を加えるサイクルを構築することである。EU や日本での ESD の取り組みはあらゆる社会的階層や教育の機会に導入を進めながら、ネットワークを有機的に構築して効果を検証していく試みが開始されている。表 4 に、ウェールズ地域での学校教育現場やコミュニティでの ESD の取り組み例をまとめた。このように、ESD に関する学校教育や地域ぐるみの取り組みが多くなっている。しかし、日本各地域では核家族化や高齢化率が増加し、コミュニティ自体が ESD 論議の場として機能しなくなっている現状がある。さらに、ESD を含めた環境政

表 4 イギリス・ウェールズ地域の学校教育での ESD に関する取り組み例

カテゴリー	小 学 校	中・高校
地域活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「エコ委員会」活動 ・現実対応の計画 ・沿岸プロジェクト (Proj.) 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性委員会 ・地域の持続可能な交通
地球規模の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境啓発運動 ・教育上の子供達のグローバルな権利 	<ul style="list-style-type: none"> ・アマゾン熱帯雨林の持続可能性 ・グローバルカリキュラム政策
情報サイト上での活動	<ul style="list-style-type: none"> ・エコネット 21Proj. ・学校サイトのグローバルリンク 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校サイトのグローバル Proj.
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ESD 教育の初歩 ・コミュニティ学校などでの ESD の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・フットプリント教育 ・実地地理学の SD

出所) ACCAC, Education for Sustainable Development and Global Citizenship, Guidance, Curriculum & Qualifications. 2002 より作成。

策は、経済的な停滞や政局に大きく翻弄されてきたように見える。

5. 持続可能な地域と ESD の環境政策課題

北九州市では低炭素社会の構築を目指して、環境モデル都市行動計画が示された³¹⁾。特に、2003年の環境首都グランドデザイン、2006年に北九州市地球温暖化対策地域推進計画、2007年に市環境基本計画、2008年に市基本構想と次々に環境政策の実施を進めている。これらの政策に基づき、2050年までに、温室効果ガス削減目標を設定し、約1,500万トンの排出量から800万トン(約53.3%)の削減に加え、アジア地域への技術移転などで2,340万トンの削減を計画している。また、北九州市では2006年に北九州市 ESD 協議会が行政主導で立ち上げられ、ESD・REC に認定されている。なお、日本国内では、J-ESD 機関が ESD に関する調査・研究や啓発普及活動を行っている。

持続可能な地域社会の環境ビジョンや課題としては、食料・農業・環境の一連の総合的な環境政策が欠かせない要件である。工業都市北九州市にあっては、農業と工業を融合した農工文化の育成がその基盤として重要であると考えられる。環境問題の歴史認識から社会における豊かさの根源は安心・安全な食料と水の確保が第一である。そのための人材育成として環境教育が今後の持続可能な社会の要となると考える。また、日本の国際環境貢献も重要であり、途上国への環境保全技術・システム移転で北九州市などの役割は益々大きくなっている。

アジア地域の産業活動が活発化している国々では、CP 技術・システムによる環境調和型産業の育成が大きな課題となっている。特に、ベトナムでは1999年に国連環境計画 (UNEP) の支援を受け、ハノイ工科大学内に CP センターが設置され、企業から毎年100人程度が研修を受け、CP の推進役として活躍し始めている³²⁾。また、中国においては2002年に CP 推進法が施行され、CP 審査による企業の環境マネジメントも強化されている³³⁾。インドネシアでも2008年

頃から CP 導入による環境改善を積極的に推進している。そこで、今後、国際都市間の環境交流を進めてきた北九州市はアジア地域の諸都市との環境政策連携として、CP 技術・システムの情報蓄積と公開、ESD を含めた人材育成などを支援する組織的な国際環境貢献が期待される。

一方、地域や国レベルでの歴史認識に基づく環境理念の構築が必要であり、環境政策にも反映させる必要がある。国の政策では時代と共に列島の国土利用計画が策定されてきたが、所得倍増計画(1962年)や日本列島改造論(1969年)などで国土開発により自然環境や地域環境が荒廃した経緯から田園都市構想(1977年)が生まれ、最終的にはガーデン・アイランド構想(1997年～)に受け継がれている³⁴⁾。これを日本の環境政策の中で、中長期的な国家ビジョンとして日本列島の総合的な環境保全から生活環境改善策まで展望することである。脱公害列島から脱ごみ列島、そして、田園列島にすることが持続可能な社会の実現であり、美しい日本の一つの姿であると考えられる。

さらに、国民レベルでの環境啓発の最も基本的な対応として、表5に示す歴史認識に基づく環境理念と実践活動などが必要である³⁵⁾。特に、“もの”に感謝し、大切に使用・消費し、無駄なく使いきると言うような日本独自の「勿体無い精神」は、2004年にノーベル平和賞を受賞したワンガリー・マアタイ氏により“MOTTAINAI”とローマ字化されて国内外に情報発信されていることは重要である³⁶⁾。日本においてももっと、家庭教育や環境教育の中でこの精神を伝えていくべきである。これらの環境倫理観や普遍的な環境理念は、日本国内やアジア地域に共通した環境価値観として環境教育の基本的な枠組みの中で導入さ

表5 生活環境に根付いた環境理念

国	環境理念	実 践 例
中 国	知足常楽	医食同源
韓 国	身土不二	薬食同源
日 本	少欲知足	吾唯足知 勿体無い精神

出所) 坂井宏光、「クリーナープロダクションに基づく」、p.232、ライフリサーチプレス (2008)

れていくとより、効果的な ESD 活動に繋がると考えられる。

おわりに

九州国際大学内や福岡県内の環境教育・研究活動の歴史的経過をまとめてみると、以下ようになる。1994年4月から教養学会のメンバーが中心となり小規模の「環境研究会」が活動し、主にアジア地域の環境問題などに関する調査・研究活動を行ってきた。他にも国内外の環境問題を研究する個人や学部横断的な研究会活動が行われてきた。その成果の一部が九州国際大学環境問題研究会編『環境問題と経済発展』(本学社会文化研究所叢書Ⅰ、2001)として出版された。その一方で、学内外研究者が九州地区での環境教育関連学会の創設を模索していた。その時期に、同じ思いを抱く個人や研究者、環境 NGO、NPO 法人関係者が、1995年末に本学を拠点に環境関連の地域の環境教育学会設立準備会を立ち上げた。本学に地域の各大学や環境行政関係者、企業や民間の環境活動家やボランティアが一同に集まり、会合を重ね、議論した。そして、1996年8月30日に北九州市の山田緑地で環境教育情報交流・研究の場としての福岡県環境教育学会の設立総会が開催された。当初、40名程度の集会と考えていたが、予想以上に環境問題や環境教育について感心が高まり、福岡県民約160名が集まった³⁵⁾。そして、熱く環境教育について討論し、自然林やトンボ池などで自然環境と触れ合う感性教育や環境学習を行った。その後、各地で独自の例会や年会を重ね参加会員は約300名までになった。これに関わった関係者が『福岡県環境学会創立10周年記念誌』³⁶⁾にその時の状況や思いを寄せている。しかし、地域では以前から様々な社会環境活動が行われており、人々の地域環境などへの取り組みや関心領域は分散していく傾向がある。その中で、福岡県環境教育学会のような環境情報交換の場が重要であり、地域の持続可能な発展に大きな貢献を果たしていくと考えられる。今後の課題として、人的交流を活発にし、北九州地区と周辺地区、九州全域との環境情報ネットワークの形成が必要である。

また、ヨハネスブルグ・サミット以降、ESD が各国や地域の環境政策上の重要な要となりつつある。これに対応して、北九州地区でも行政と市民レベルでの対応が協議され、2006年4月に市民レベルで北九州 ESD 地球市民フォーラムの立ち上げが計画・推進された。そして、7月頃に国連大学からの ESD・REC 北九州の認証を受けるための準備、発足を目指した。その直後から北九州市の行政主導に移り、北九州 ESD 協議会設立され、8月に国連大学から ESD・RCE 認定され、活動している。福岡県環境教育学会などとの連携・協働や北九州市民活動としての広範な ESD の普及と連携が今後の課題である。

国内外では、国際的な環境保全対策と環境教育の重要性が認識され始めているにもかかわらず、未だに経済活動が優先事項になって、環境対策はお題目になっている傾向がある。日本でも1993年の環境基本法以来、環境政策上で環境教育の重要性が明記され、法制度が整備されてきたにもかかわらず、肝心の人材育成がなおざりになっている。そのため、時代の流れの中で、紆余曲折を経て、社会環境問題に対応できる人材の育成が遅れたり、環境教育の取り組みの進展が様々な人々の思惑も絡み、停滞気味である。

広く市民、大学、行政、企業との連携を果たしていくために、あらゆる機会を捉えて、継続的な環境教育の推進と ESD に関する意識向上や対話・交流が地域の持続可能な発展に欠かせない。

引用文献

- 1) 坂井宏光、『歴史認識に基づく環境論 改訂版』、pp.1～3、現代図書(2006)
- 2) 和田武、『新・地球環境論 持続可能な未来をめざして』、pp.270～303、創元社(1997)
- 3) EIC ネット、テサロニキ宣言(2003)
- 4) 今村光章、「環境教育」概念の検討—用語「環境」と「環境教育」の語義と由来をめぐって—、環境教育、Vol.10、No.2、24～33(2001)
- 5) 石弘之、樺山紘一、安田喜憲、義江彰夫編、『環境と歴史』、pp.11～26、新生社

(1999)

- 6) 高桑栄松、斉藤和夫、上田直利、『新しい環境衛生』、pp.1～2、南江堂(1979)
- 7) 倉地守、『環境科学概論』、pp.8～9、共立出版(1982)
- 8) 鈴木善次、「環境教育」へのアプローチ、環境教育CS研レポート小・中学校編別冊資料、pp.2～18、啓林館(1998)
- 9) 飯島信子、『環境問題の社会史』、pp.2～7、有斐閣(2000)
- 10) R. Costanza, et al., The value of world's ecosystem services and natural capital, Nature, Vol.387, 253～260(1997)
- 11) 『日経エコロジー』2008年8月号、p.15(2008)
- 12) 坂井宏光、『自然法則と環境の論理』、pp.71～75、ライフリサーチプレス(1998)
- 13) 坂井宏光、環境教育の変遷と環境政策への展望、九州国際大学「教養研究」、第7巻、第2・3合併号、17～36(2001)
- 14) 坂井宏光、持続可能な社会における環境配慮型ライフスタイルと豊かさに関する研究、九州国際大学「教養研究」、第12巻、第3号、45～66(2006)
- 15) 環境省編、『平成13年版 環境白書』、pp.2～36、ぎょうせい(2001)
- 16) 武田邦彦、『環境問題はなぜうそがまかり通るのか』、洋泉社(2007)
- 17) NHK取材班、真柄泰典基、『飲み水が危ない』、角川書店(1992)
- 18) 井口泰泉監修、環境ホルモンを考える会編著、『環境ホルモンの恐怖』、PHP研究所(1998)
- 19) 坂井宏光、『歴史認識に基づく環境論 改訂版』、pp.128～131、現代図書(2006)
- 20) アル・ゴア、『不都合な真実』、ランダムハウス講談社(2006)
- 21) 坂井宏光、『歴史認識に基づく環境論 改訂版』、pp.10～11、現代図書(2006)
- 22) 坂井宏光、CP活動による持続可能な社会と環境保全への貢献、九州国際大学「教養研究」、第14巻、第1号、99～127(2007)
- 23) 国連大学高等研究所、国連大学「持続可能な開発のための教育(EfSD)プログラム」(2005)
- 24) 国連大学2007年度 年報(2008)
- 25) 宮城教育大学、仙台広域圏ESD・RCEプロジェクト 持続可能な社会を目指して(2005)
- 26) 日本環境教育学会第19回大会(東京)研究発表要旨集(2008)
- 27) 比根屋哲、大学教育とESD、環境教育、Vol.18、No.3、68～72(2009)
- 28) 環境省編、平成20年版環境・循環型社会白書、pp.297～300(2008)
- 29) 坂井宏光、イギリスのウェールズにおける持続可能な地域環境政策、九州国際大学「教養研究」、第12巻、第1号、25～37(2005)
- 30) H. Sakai and J. Farrar, Education for Sustainable Development in the UK

with Special References to Wales, ENVIRONMENTAL EDUCATION,
Vol.15, No.2, 66-76 (2006)

- 31) 北九州市、北九州市環境モデル都市行動計画 (2008)
- 32) 坂井宏光、ベトナム繊維産業 CP の導入と発展、九州国際大学「教養研究」、第13巻、第3号、79～95 (2006)
- 33) 坂井宏光、中国における CP の展開と環境政策、九州国際大学「教養研究」、第14巻、第2・3号、13～35 (2008)
- 34) 川勝平太、「富のかたち・日本のすがた」、『情報文化の学校』、pp.248～264、NTT 出版 (1998)
- 35) 坂井宏光、『クリーナープロダクションに基づく』、p.232～233、ライフリサーチプレス (2008)
- 36) MOTTAINAI プラネット・リンク編、『もったいない』、マガジンハウス (2005)
- 37) 毎日新聞、「県環境教育学会が発足」、1996年8月31日付け (1996)
- 38) 福岡県環境教育学会、『福岡県環境学会創立10周年記念誌』 (2007)